

コア業務純益・中間純利益とも過去最高！ 効率化・健全化も着実に進展

二〇〇四年度中間期の決算状況は、中期経営計画「Quality2003」の経営目標である「安定した収益基盤の確立」の達成に向け、数々の営業施策を展開してきた結果、コア業務純益や中間純利益が過去最高を計上するなど収益力は着実に向上しています。

一方、最近の経済情勢は大企業の業績を中心に明るい兆しが見られませんが、中小企業等が中心となる地域経済の回復はまだまだ本格化していません。

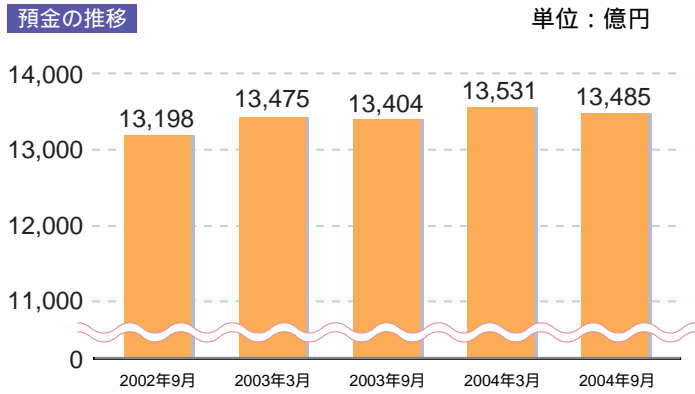
こうした状況下、琉球銀行は中期経営計画の着実な実行に加え、昨年八月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業に対する資金供給の円滑化や事業再生支援などに積極的に取り組み、地域経済の活性化、中小企業金融の再生、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保を図ってきました。

琉球銀行は、今後とも「安定した収益基盤の確立」とお客様の金融取引の全てを任せていただける「まかせてバンク」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

預金残高

個人・法人部門は安定的に増加
預金の期末残高は、期中四十六億円減少して一兆三千四百八十五億円となりました。部門別では、預金全体の約九割を占める個人預金および法人預金は二百三十二億円増加しましたが、地方公共団体の公金預金は予算執行の進捗などから減少しました。しかし、前中間期末比では個人預金の増加を主に八十億円増加しました。

預金の推移

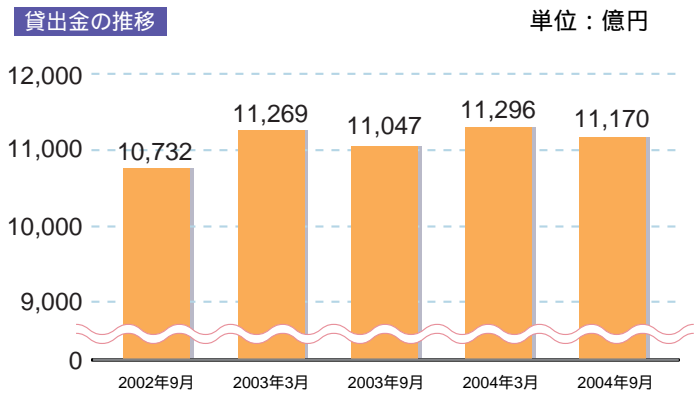


(注) 預金残高は銀行勘定と信託勘定の合計。

貸出金残高

例年の季節パターンから減少
貸出金の期末残高は、年度上半期には事業性資金需要が低下するという例年の季節パターンなどから期中百二十六億円減少し、一兆千七百七十億円となりました。しかし、前中間期末比では個人ローンが順調に増加していることなどから百二十二億円増加しました。

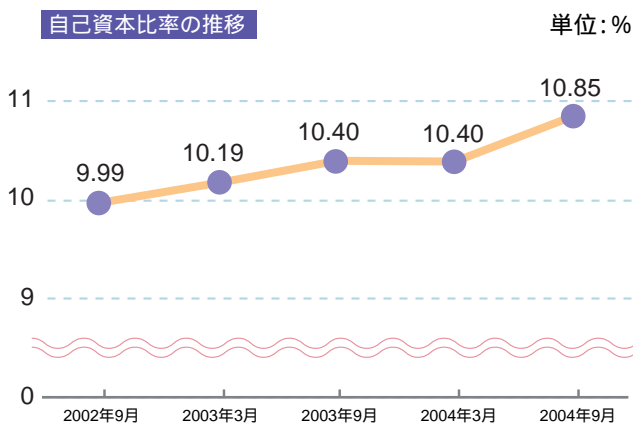
貸出金の推移



自己資本比率

自己資本比率は10%を上回る高水準
自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで

自己資本比率の推移

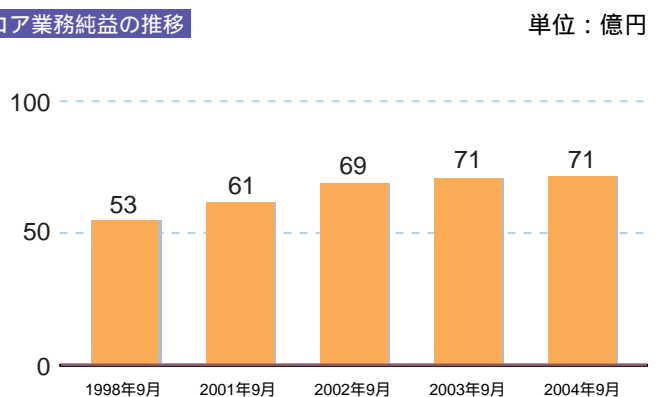


営業している銀行は4% (国内基準) 以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行の自己資本比率は、国内基準の二倍以上となる10.85%の高水準を達成しています。

コア業務純益

コア業務純益は四期連続で過去最高を更新
コア業務純益は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今中間期のコア業務純益は、有価証券利息や預かり資産の販売増加による役員取引等収益の増加などにより、前中間期を四千五百万円上回る七十一億五千三百万円と四中間期連続で過去最高を更新しました。

コア業務純益の推移

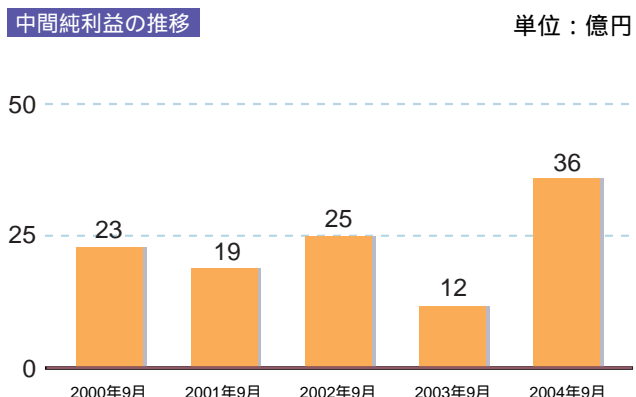


(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

経常利益・中間純利益

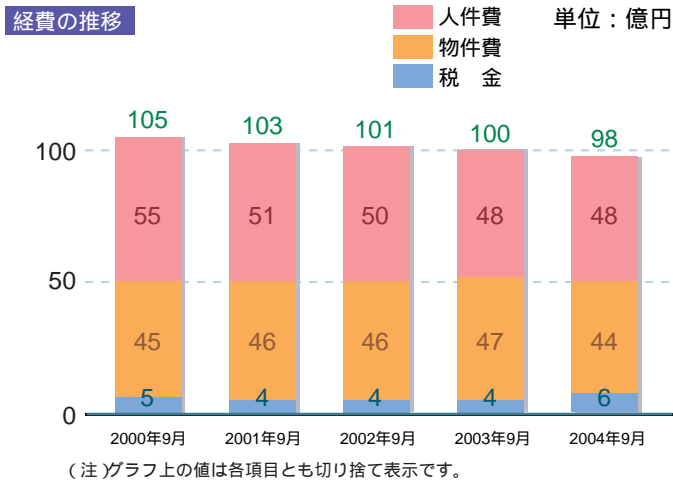
中間純利益は過去最高
経常利益は、不良債権処理の減少等により、前中間期を二十八億千七百万円上回る四十七億三千万円と過去二番目の高水準となりました。中間純利益は償却債権取立益の増加などもあり、前中間期を二十四億二千九百万円上回る三十六億三千七百万円と過去最高となりました。

中間純利益の推移



経営の効率化

経営の効率化は着実に進捗
人件費は行員数の減少と臨時職の増加などから前年並みの四十八億三千八百万円となり、物件費は業務委託費の減少などから三億円減少しました。経費全体では一億八千万円減少の九十八億六千五百万円となり、経営の効率化は着実に進捗しています。



当期純利益五十七億円を予想

二〇〇四年度業績予想

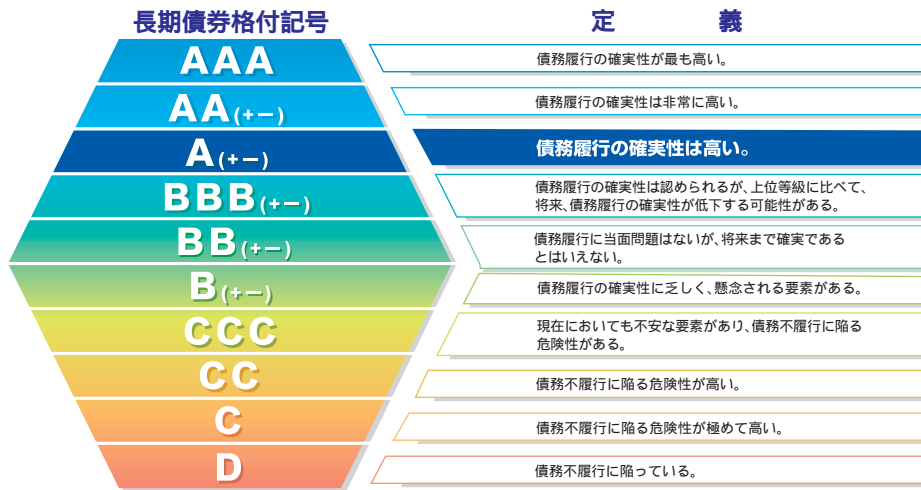
二〇〇四年度の業績については、引き続き、融資の拡大やプライシングの徹底、預かり資産の増強、経営の効率化などに努め、五十七億円の当期純利益を予想しています。

2004年度業績予想

	2004年度予想	2003年度実績	増減額
経常収益	416億円	416億円	0億円
経常利益	81億円	70億円	11億円
当期純利益	57億円	43億円	14億円

格付け

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付けを取得しており、二十ランク中上位から七番目となる「A-」(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。



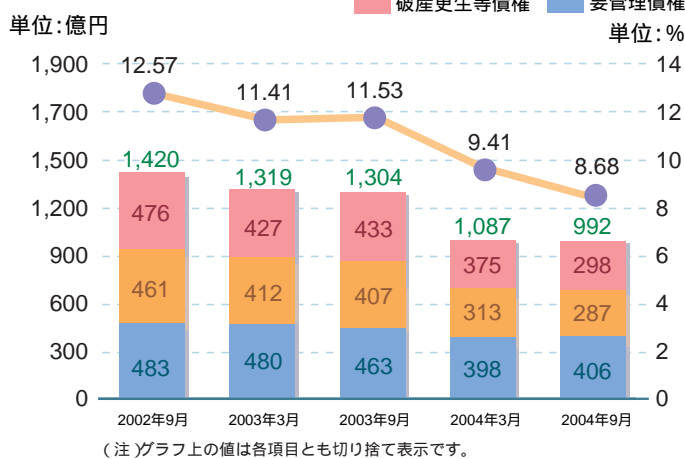
格付けの定義

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、「+」「-」の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合、格付けは20ランクに区分されます。

開示債権

開示債権額 開示債権比率とも大幅改善
金融再生法に基づく開示債権額は、二〇〇四年六月に経営改善支援チームを企業支援部に組織再編し機能強化を図ったほか、お取引先の経営改善支援、債務者区分の良化に強力に取り組んだことなどから、期中九十五億円減少し九百九十二億円となりました。開示債権比率は前期末比0.73ポイント低下の8.68%となり、大幅に改善しました。

金融再生法開示債権の推移



経営改善支援の取り組み実績

【2003年4月～2004年9月】

(単位: 先数)

債務者区分	期初債務者数	経営改善支援取り組み先	期末に債務者区分が上昇した先数
正常先	8,265	103	
要注意先	1,031	うちその他要注意先	56
		うち要管理先	48
破綻懸念先	264	36	10
実質破綻先	525	5	5
破綻先	126	4	3
合計	10,492	495	122

(注) 期初債務者数および債務者区分は2003年4月時点のもの。

【債務者区分の定義】

- 正常先: 業況良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先
- 要注意先: 今後の管理に注意を要する先
- 要管理先: 要注意先のうち3カ月以上の延滞または貸出条件を緩和しており今後の管理に注意を要する先
- 破綻懸念先: 今後経営破綻に陥る可能性が高いと判断される先
- 実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先
- 破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先

資産の健全化、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。自己査定した債務者区分でいえば、破綻先や実質破綻先については最終処理の促進が必要ですが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。

二〇〇三年四月以降、四百九十五先の経営改善支援に取り組み、うち百二十二先で債務者区分の良化を図ることができました。琉球銀行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。